所管課

麻布地区総合支所

協働推進課

145 NO

_										(単位:千円)
1 事業名	麻布地区みん	しなでまちをよくする「ミナヨク」		10 事業費の	状況					
2 基本政策	3地域の課題	夏を自ら解決できるコミュニティをつくる				予算状況	兄の内訳		決算	状況
3 政策名	(9)参画と	:協働により地域を支える多様なコミュニティ?	をつくる	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名	233225	ティ活動を担う人材と組織への支援		令和3年度	8,000	0	0	8,000	7, 997	100.0%
5 事業説明文				令和4年度	7, 997	0	0	7,997	7, 997	100.0%
地域に愛着を持って地域 い地域のつながりを構築	或活動を行う「! をしていくこと	地域サポーター」として活躍できる人財を発掘 を目的とした事業です。麻布地区の地域活動に	・育成し、新し 興味がある在住	令和5年度	7, 497	_	_	_	_	_
等を対象に、体験学習や	企画案作りな	ど、全7日間のプログラムを実施します。修了 情報配信等支援しています。				財派	原内訳(当初予算	草)		
6 背景、経緯				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
		•		令和3年度	100.0%	8,000	0	0	0	
		治会及び商店街等では、高齢化や若い世代の人		令和4年度	100.0%	7, 997	0	0	0	
ています。こうした中、	目的としたイベント等の地域活動を継続的に実施することが困難となって地域協働をリードし、率先して地域活動を実施していく若い地域の担い手			令和5年度	100.0%	7, 497	0	0	0	
		。 担い手不足を解消するため、平成27年4月に事	業を開始しまし	11 本事業(に係る一次評価	(所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)		
た。					1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	売	
7 車業内突										

7 事業内容

麻布地区を「みんな」で「よく」するコミュニティデザイン活動「ミナヨク」を実施しています。 「ミナヨク」では、「麻布をもっと知りたい」「こうすれば、もっと麻布をよくできるかも?」など の同じ想いをもつ仲間と、五感を使って「麻布」のまちを学び知り、自由にアイデアを出し合い、 「想像をかたちにするチカラ」を身につけるプログラムを実施しています。 講座回数

講座 3 時間程度×7回程度 (講師 外部講師、ゲスト含む)

うち 体験学習として、他自治体の地域活動を視察

|プログラム修了後は、企画アイディアが実現できるよう、協働推進課において、活動場所の提供や情 報配信等の支援しています。

これまでは本講座の講師については、委託事業者が行ってきましたが、修了生の活動場所の確保や終了生との 交流を図る観点から、令和6年度以降、講座の一部を令和4年度までの修了生が担うプログラムを構築するこ |ととします。これにより、経費削減につながるため、本事業は「適正化」とします。

8 事業実績・指標

指標1	m	ミナヨク参加数	数	指標2	修	了生同士の交	流
1013/1	当初予定	実績	達成率	11182	当初予定	実績	達成率
令和3年度	20	14	70.0%	令和3年度	1	1	100.0%
令和4年度	20	12	60.0%	令和4年度	1	1	100.0%
令和5年度	20	_	_	令和5年度	1	_	_

9 個別計画・関連する法令等

港区基本計画麻布地区版計画書

12 事務事業評価結果

3統合 1 廃止 2 適正化 4 継続

講座の一部について修了生が担うプログラムとすることで修了生の活動場所の確保や修了生との交流を図ら れ、また、経費の削減にもつながることから、「適正化」と評価します。

所管課

産業・地域振興支援部 地域振興課

0 146

(単位: 千円)

1 事業名	外国人のための防災	经 対策	10 事業費の	状況					
2 基本政策	3地域の課題を自ら	解決できるコミュニティをつくる			予算状況	兄の内訳		決算	状況
3 政策名	(10) 豊かな国際性	tを生かした多文化共生社会をつくる	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名	①外国人の安心・安	そ全の確保に向けた多言語による効果的な情報発信	令和3年度	5, 311	61	0	5, 372	4, 728	88.0%
5 事業説明文			令和4年度	3, 893	22	0	3, 871	3, 719	96. 1%
災フェスタ」を開催する	とともに、各地区総合	害への備え行うために、区ホームページにて「みなと防 合防災訓練への参加を促します。また、災害時の支援と	令和5年度	4, 189	_	_	_	_	_
		行う港区国際防災ボランティアを育成し、正確な情報を らくる不安を軽減します。			財派	原内訳(当初予算	Į)		
			年度	一般財源割合	財源 一般財源	原内訳(当初予算 国庫支出金	都支出金	その他	
提供するなど言葉の障壁 6 背景、経緯	や生活習慣の違いか		年度 令和3年度	一般財源割合	一般財源	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		その他 0	
提供するなど言葉の障壁 6 背景、経緯 (1)港区国際防災ボラ 平成27年度に災害時、外	や生活習慣の違いか シティアの育成 国人に正確な情報を	らくる不安を軽減します。 提供するとともに、意思疎通がスムーズに行えるよう、			一般財源 5,311	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		その他 0 0	
提供するなど言葉の障壁 6 背景、経緯 (1)港区国際防災ボラ 平成27年度に災害時、外 港区国際防災ボランティ (2)みなと防災フェス	や生活習慣の違いか ンティアの育成 国人に正確な情報を アの募集を開始しま タ	らくる不安を軽減します。 提供するとともに、意思疎通がスムーズに行えるよう、 した。	令和3年度	100.0%	一般財源 5,311 3,893	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		その他 0 0	
提供するなど言葉の障壁 6 背景、経緯 (1)港区国際防災ボラ 平成27年度に災害時、外 港区国際防災ボランティ (2)みなと防災フェス 平成29年度に港区に在住	や生活習慣の違いか ンティアの育成 国人に正確な情報を アの募集を開始しま タ ・在勤・在学する外[らくる不安を軽減します。 提供するとともに、意思疎通がスムーズに行えるよう、	令和3年度 令和4年度 令和5年度	100. 0% 100. 0%	一般財源 5,311 3,893 4,189	国庫支出金 0 0 0	都支出金 0 0 0	0	

7 事業内容

- (1) 港区国際防災ボランティアの育成研修
- · 対象者:希望者(国籍·住所不問)
- · 実施時期:通年(研修回数5回程度)
- ・実施方法:対面(講座によってはオンライン開催)
- (2) みなと防災フェスタ (外国人の方へホームページで防災啓発)
- ・対象者:区内在住、在勤、在学の外国人
- ・外国人の方へホームページで防災啓発
- ・実施方法:オンライン

みなと防災フェスタについては、外国人の防災意識の向上や各地区総合防災訓練への参加促進のため、令和元 年度までは対面、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえオンラインで実施してきまし た。(令和2年度は中止)

3 統合

4継続

2 適正化

この間、各地区総合防災訓練では、通訳による訓練会場内での多言語対応、各課が企画する防災イベントでは チラシなどの多言語化など外国人の参加促進につながる取組が進められており、各所管で、外国人への防災意 識の向上や各地区総合防災訓練への参加促進の取組が進められているため、みなと防災フェスタについては廃 止することから適正化と評価します。

一方で、外国人への防災に関する基礎知識習得は引き続き必要であることから、外国人向けに防災基礎知識向上のため、区ホームページやミナト・インフォメーション・ボード(Facebook)等のSNSを活用し、日頃から防災知識が身に付く情報を発信していきます。またタイムリーな防災啓発の情報を発信するほか、各地区総合防災訓練などの期間には、これらのSNSまたはウェブサイト上に防災ウィークを設けるなどして、引き続き、外国人の防災意識に関する啓発を行っていきます。

8 事業実績・指標

指標1	みなと防	方災フェスタ	開催回数	指標2	港区国際防災	〔ボランティア	研修受講者数
1日1水(当初予定	実績	達成率	1日1水 乙	当初予定	実績	達成率
令和3年度	1	1	100.0%	令和3年度	160	144	90.0%
令和4年度	1	1	100.0%	令和4年度	160	131	81.9%
令和5年度	1	_	_	令和5年度	160	_	_

9 個別計画・関連する法令等

港区国際防災ボランティアに関する要綱、港区国際防災ボランティア登録等取扱要領

12 事務事業評価結果

1廃止 2適正化 3統合 4継続

1 廃止

「みなと防災フェスタ」については、各地区総合支所が実施している総合防災訓練などの事業において、会場 内やチラシ等の多言語化が進められるなど、外国人の参加促進や防災意識の向上につながる取組が行われてい ることを踏まえ、所期の目的を達成したことから、廃止は妥当であり、「適正化」と評価します。

所管課

産業・地域振興支援部 国際化・文化芸術担当

NO 147

(単位: 千円)

1 事業名	外国人への情	青報提供事業	10 事業費の状況								
2 基本政策	3地域の課題	頸を自ら解決できるコミュニティをつくる			予算状況	兄の内訳		決算	状況		
3 政策名	(10) 豊かな	な国際性を生かした多文化共生社会をつくる	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		
4 施策名	①外国人の努	安全・安心の確保に向けた多言語による効果的な情報発信	令和3年度	2,650	0	0	2,650	1,608	60.7%		
5 事業説明文			令和4年度	2, 015	0	0	2,015	1,508	74.8%		
		や手続き方法など港区で生活する上で必要な情報等を周知する	令和5年度	1, 790	_	_	_	_	_		
語の情報配信を行います。		ケージ化し配布するとともに、適宜、フェイスブック等で多言			財派	原内訳(当初予算	拿)				
6 背景、経緯			年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他			
			令和3年度	100.0%	2,650	0	0	0			
			令和4年度	100.0%	2,015	0	0	0			
生活情報や、区が主催す 供するため平成22年度に		シト等の、区で生活するうえで利便性の高い情報を多言語で提ました。	令和5年度	100.0%	1,790	0	0	0			
			11 本事業	こ係る一次評価	(所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)				
				1	廃止 2	適正化 3	統合 4継	売			
7 事業内容											

◆外国人対象ウェルカム・パッケージ

各総合支所窓口で転入手続を行う外国人に対して、区の行政情報の多言語刊行物をまとめてパッケージにし配布します。

- ◆多言語情報コーナー
- 区が発行する多言語刊行物を閲覧し、入手できる情報コーナーを、区役所1階及び3階国際化推進 係窓口前に設置します。
- ◆ミナト・インフォメーション・ボード (Facebook)

行政情報やイベント情報等を随時、「やさしい日本語」及び英語、中国語、ハングルで配信すると ともに、イベント開催時にリアルタイムで配信を行います。

「港区国際化に関する実態調査」では、日頃の情報の入手先として約半数の方が「ウェブサイト」と回答している一方で、外国人対象ウェルカム・パッケージについては、現状、紙媒体での配布のみとなっています。このため、紙媒体で配布している情報を区ホームページにまとめて掲載し、当該ページのQRコードを記載したカードタイプのウェルカムパッケージを作成して配布することに変更し、より効果的に区の情報を発信します。変更に伴い、パッケージに使用するバックや刊行物等の製作費を削減することから「適正化」と評価します。

なお、デジタルディバイドの方等に配慮するため、希望する方には既存のパッケージを配布します。

8 事業実績・指標

指標1	情報発信の満足別	度(実態調査による	るデータ)(%)	指標2	Facebookの	フォロワー増	加数(人)
10134	当初予定	実績	達成率	101111111111111111111111111111111111111	当初予定	実績	達成率
令和3年度	_	-	-	令和3年度	181	120	66.3%
令和4年度	70	77	110%	令和4年度	120	132	110.0%
令和5年度	_	_	_	令和5年度	150	_	_
9 個別計画	画・関連する?	去令等					

12 事務事業評価結果

1 廃止 2 適正化 3 統合 4 継続

転入外国人に配布しているウェルカム・パッケージについて、紙媒体の配布から、必要な情報を区ホームページにまとめて掲載し、当該ページのQRコードを記載したカードの配布をメインとする配布方法に変更することで、より効果的に区の情報を発信できるとともに経費の削減につながることから、「適正化」と評価します。

港区国際化推進プラン

所管課

産業・地域振興支援部産業振興課

NO 148

	• • • • •								ı İ
									(単位:千円)
1 事業名	融資事業		10 事業費の	状況					
2 基本政策	4港区からご	ブランド性ある産業・文化を発信する			予算状況	兄の内訳		決算	状況
3 政策名	(11) 伝統	ヒ最先端技術が融合した区内産業を支援する	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名	③経営基盤引	蛍化に向けた総合的な支援	令和3年度	3, 191, 866	-21,500	-976, 422	2, 193, 944	1,698,829	77. 4%
5 事業説明文			令和4年度	1, 717, 470	12,630	-164, 776	1, 565, 324	1,504,240	96. 1%
区内中小企業が低利で	 で融資を受けられ	るよう区が利子の一部を負担することにより、経営の安定、改	令和5年度	1, 399, 777	_	_	_	-	_
善を図ります。					財派	原内訳(当初予算	拿)		
6 背景、経緯			年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
		•	令和3年度	10.7%	341,098	2, 439, 991	0	410,777	
区は、区内中小企業のよう金融機関にあった。		実現するため、各種制度融資を通じ、低利で融資が受けられる す。	令和4年度	76.1%	1, 306, 873	0	0	410, 597	
令和2年3月4日から 業者の資金繰りを支持	ら新型コロナウイ 爰するため、国、	ルス感染症の影響で急速に売り上げが減少していた区内中小企 東京都に先駆け、区独自の特別融資あっせんを開始しました。	令和5年度	69.5%	972, 299	0	0	427, 478	
開始当初は受付期間を	を同年5月29日	までとしていたところですが、コロナの影響の長期化や物価高 踏まえ受付期間を段階的に延長してきました。	11 本事業(こ係る一次評価	(所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)		
		adv. Anyma charance and code one.		1	廃止 2	適正化 3	統合 4継網	売	
7 事業内容									
*****************************	A 1111								
		で融資が受けられるよう区が金融機関にあっせんをし、四半期 することで利子の一部を負担しています。	古き似粉心心	(妬点)でわて しし	より 女刑ラロ	上山フルコ同幼派	古の民効点は 1.の	/ 仕里 ベルバこむ	5+0 \//) = 40 /C.)

また、融資あっせん制度を利用して東京信用保証協会の保証付き融資を受けた事業者に対して、事業 者が支払った信用保証料の一部を補助しています。

します。据置期間(1年)含め、貸付期間は7年以内に設定しています。

申請件数が減少傾向になるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類相当に移行したことを踏まえ、今後、社会経済状況がコロナ禍以前に戻っていくことが見込まれることから、コロナ禍にお 国が支払った信用体証料の一部を開助しています。 コロナ特別融資あっせんについては500万円をあっせん上限額とし、利子と信用保証料全額を区が負担 します。据置期間(1年)会め、貸付期間は7年以内に設定しています。

8 事業実績・指標

指標1	融資実行	亍金額(全体	/千円)	指標2	融資実行金額	頁 (コロナ特別	融資/千円)
1012	当初予定	実績	達成率	1116	当初予定	実績	達成率
令和3年度	9,300	14,855	159.7%	令和3年度	3,000	3,277	109.2%
令和4年度	9,300	11,676	125.5%	令和4年度	1,150	1,981	172.3%
令和5年度	9,300	-	-	令和5年度	900	-	_

9 個別計画・関連する法令等

第4次港区産業振興プラン

12 事務事業評価結果

1 廃止

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、社会経済状況がコロナ禍以前に戻ってい くことが見込まれる中、現在の申請件数も減少傾向にあることを踏まえ、コロナ禍における緊急的な資金繰り 支援策として開始した無利子の特別融資あっせんを終了することは妥当であり、「適正化」と評価します。

3統合

4継続

2 適正化

第四次港区産業振興プラン

所管課

産業・地域振興支援部産業振興課

0 149

														(単位:千円)	
1 事業名		中小企業景》	兄調査					10 事業費の	状況					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
2 基本政策	ž	4港区からこ	ブランド性あ	る産業・文化	を発信する					予算状況	兄の内訳		決算	状況	
3 政策名		(11) 伝統と	と最先端技術	が融合した区	内産業を支援	する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
4 施策名		②経営基盤引	強化に向けた:	総合的な支援				令和3年度	5, 360	0	0	5,360	5, 360	100.0%	
5 事業説明	 月文							令和4年度	5, 445	0	0	5, 445	5, 393	99.09	
区内中小企業	学の業況等を	• 把握し、中小	企業振興施策	その参考にする かんかん かんかん かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	らとともに、i	産業振興ヤン	/ターHPへの	令和5年度	5, 549	_	_	_	-	_	
		業等へ情報提		(1)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	11/1/1/2/	,			財法	原内訳(当初予算	草)			
6 背景、紹	圣緯							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	/	
双 代 20年 0)口に必生し、	£ 11 ¬ 1.	」。 こく ニュン・カナ・ギ	2機として、平	7 出 9 1 年 み と 1	田仏田ブレル		令和3年度	100.0%	5, 360	0	0	0		
企業の景気動	か向を把握す	るため調査を	開始しました	-0				令和4年度	100.0%	5, 445	0	0	0		
ような傾向か	平成30年度の事務事業評価において、調査項目によって変動が見られなかったり、期によって うな傾向が見られるなどを理由に改善の評価を受け、令和元年度から調査票を工夫し、年2回 が、変更しました								100.0%	5, 549	0	0	0		
その後、新	Eに変更しました。 その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、令和3年度以降、臨時的な措置。							11 本事業	「係る一次評価((所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)			
年4回の実施	面に変更してい	います。							1	廃止 2	適正化 3		± 		
7 事業内容 区内中小企業 ともに、産業	巻を対象に、			3実施し、調査	≦結果を区 <i>の</i> カ	施策の検討に	ご活用すると	め、年2回を年 法上の位置づけ れないことから	4回と実施回数3	を臨時に変更し 、緊急事態宣言 年2回の実施形	、調査を実施しる 発出時のようなた	影響を詳細に把握 ましたが、新型コ 大きな社会情勢の	ロナウイルス感	染症の感染症	
8 事業実績	責・指標														
調査回数 - 指標1 指標2								12 事務事業	評価結果						
]日1示「	当初予定	実績	達成率	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	当初予定	実績	達成率		1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	ŧ		
令和3年度	4	4	100.0%	令和3年度	_	_									
令和4年度 4 100.0% 令和4年度							_		ルコ成物点の電池	沈広はしの仕里	(十) 小ふくこ 4元) マエタス	二1 取名审能点	-	ナンエキナショク	
令和5年度	和5年度 4 令和5年度								新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、緊急事態宣言発出時のような大きな社会情勢の変化に伴う景気変動が見込まれないことから、臨時的に年4回実施していた調査をコロナ禍前の年2回						
9 個別計画	■・関連する	法令等						■情勢の変化に伴う意気変動が見込まれないことがら、臨時的に年4回美施していた調査をコロケ禍削の年2回の実施形式に戻すことは妥当であり、「適正化」と評価します。							

所管課

産業・地域振興支援部 観光政策担当

0 150

													(単位:千円)
1 事業名	港区にゆか	りのある歴史	上の人物を活	用した観光振	興事業		10 事業費の	状況					
2 基本政策	4港区から	ブランド性あ	る産業・文化	を発信する					予算状況	兄の内訳		決算	状況
3 政策名	(13) 港区	ならではの魅	力を生かした	都市観光を展	開する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名	2観光客の	視点に立った	効果的な情報	発信			令和3年度	_	_	-	_	_	
5 事業説明文							令和4年度	_	_	_	_	_	
観光客をはじめとし	━━ た来街老の周辺	なる保し 区点	3の歴史的観光	4沓順の周知4	で 内 産業の	活性化を図	令和5年度	7, 097	_	_	_	_	
るため、区にゆかりの					(区内座来)	инпед			財	原内訳(当初予算	拿)		
6 背景、経緯							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
		_					令和3年度	-	_	-	-	-	
令和5年が、徳川家	ぎ 康が主役となる	SNHK大河ドラ	マの放送や、	勝海舟の生誕	200年を迎え	る節目の年	令和4年度	_	_	_	_	_	
であることにちなみ、	歴史上の人物に	こゆかりのある	区内のスポッ	ノトを訪れる観	見光客が増加	することが	令和5年度	98.6%	6, 997	0	0	100	
本事業を開始しまし					HJÆTC > GT)		11 本事業	に係る一次評価	(所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)		<u>/</u>
								1	廃止 2	適正化 3			
DPRキャラクター制作・戸板女子短大の協力・PRキャラクターをう ②徳川家康と勝海舟に ・参加者がクイズ出是 れのスポットにまつれ は、クイズの正解数・ くく有東区・サ	JCよりPRキャヤ イコンとした巡りかりの地を巡り Jスポットに設置 Jスクイズが出し Cスタンプの獲得	見光情報発信・ らデジタルクっ 置された二次テ 夏され、正解で 身数)に応じた	周知 イズラリー(7 ニコードをスト 「るとデジタル ニランクの景品	7 /15 (土) ~ マートフォン等 レスタンプを <i>を</i>	10/1 (日) 等で読み取る 隻 得できます	と、それぞ	ち歩きツアーの 化と評価します なお、本事業	実施など継続可。 。 は近隣観光(マ	能な一部の事業 イクロツーリズ	を除き、令和54 ム)を促進する	ャラクターの活用 宇度をもって終了 塩時事業として位 て、令和6年度も	プすることから、 Σ置づけ、区内 <i>σ</i>	本事業は適)歴史的観光
8 事業実績・指標													
デジ ₂ 指標1	マルクイズラリ-	一参加者数	指標2		_		12 事務事業	評価結果					
当初予	定実績	達成率	1日 小 と	当初予定	実績	達成率		1	廃止 2	適正化 3	統合 4継網	売	
令和3年度	_	_	令和3年度		_		-						
令和4年度			令和4年度	_	_	_	-	ンテンツ笑を細	火皿 ヱぬまた 比	キツマーかど四7	字の取組において	- 活田オスァレア	。 引き結き
令和5年度 l,5			令和5年度	_	_	_	区内周遊を促進	する効果が期待	できることから		勝海舟に焦点を当		
9 個別計画・関連す		_			当じめり、「適	正化」と評価し	より 。						
*区観光振興ビジョン	,												

所管課

保健福祉支援部 高齢者支援課

台場高齢者在宅サービスセンター等で実施している高齢者会食サービス事業については、一定の効果を果たし たといえるとともに、代替事業等も充実していることを踏まえて廃止は妥当であり、「適正化」と評価しま

10 15

		1- 1H O	1 /~ 3-1	375 3 7 7 7 7		•									
1 事業名		高齢者在宅	サービスセン	ター維持管理				10 事業費の	 状況					(単位:千円)	
2 基本政策	———— 策	6生涯を通り	じた心ゆたか	で健康な都心	居住を支援す	る				予算状》	兄の内訳		—————————————————————————————————————	状況	
3 政策名		(19) 高齢	者のいきいき	と充実した地	域での生活を	支援する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
4 施策名		③日々の生活	舌を支える介	護・福祉サー	ビスの充実			令和3年度	255, 056	-7, 246	-6, 100	241,710	230, 875	95.5%	
5 事業説明	明文							令和4年度	430, 513	29,881	17, 386	477, 780	416, 633	87.2%	
				E宅サービスヤ 負担軽減及び利			-ビスを提供し **結を図りま	令和5年度 739,011							
す。利用者に	こ安心できる	環境を提供す	るため、施記	受運営に支障が	が無いように	生活の維持報 修繕を行いま	を祝る囚りよます。			財法	原内訳(当初予算	章)			
6 背景、約	怪緯							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		
昭和63年に関語した喜齢者在宅サービスセンターの維持管理を行います									96.0%	244, 976	0	0	10,080		
昭和63年に開設した高齢者在宅サービスセンターの維持管理を行います。 高齢者会食サービス事業については、平成18年4月から、ひとり暮らし高齢者の健康面の支援及び								令和4年度	97.4%	419, 278	0	1,155	10,080		
域社会との交流を目的に、週一回、各いきいきプラザや台場在宅サービスセンター等で実施していまが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年4月以降、事業を休止しています。								令和5年度	98.6%	728, 931	0	0	10,080		
が、新望コロデリイルス感染症の影響で、特相2年4月以降、事業を休止していまり。								11 本事業に				根拠データ等)			
			I						1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	売 ———————		
7 事業内容	答 —————														
					、浴、食事の	提供、生活等	等に関する相談					おり、その間、 ³ 実施されていま ³			
			を行います。 ・2と認定さ		基本チェック	リストによる	る総合事業対象	も、参加者同士	の交流や地域間	一、世代間の交流	事業が多数行わ	れており、利用 、会食サービス	者数も増加して ¹	います。	
				その人の目标 -ションなど)				者472人、延べ負	食数73,745食だっ	ったのに対し、⁴	令和4年度は利用	月者1,185人、延ん	べ食数282,324食	となり、多く	
利用者に知	安心できる環	境を提供する	ため、施設遺	運営に支障が無	₩いように修	繕を行います	け。 ・高輪)いきい	さらに、令和	5年度からはフ	レイル予防とし	て高齢者の低栄	を支援していまで 養の対策等も新り	たに実施してい		
きプラザ、液	巷南いきいき	プラザ、芝浦	アイランドリ	見童高齢者交流	カプラザ及び	高齢者支援護	11日日は 11日本出土					」と「地域社会。 の推進が図られ [*]			
在宅サービスセンターにおいて実施しており、高齢者支援課が取りまとめています。								高齢者会食サー							
8 事業実績	責・指標														
指標1	通所介	下護事業延利	用者数	指標2		_		12 事務事業	評価結果						
7日1示	当初予定	実績	達成率	7日1示 ∠	当初予定	実績	達成率		1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	壳		
令和3年度	89,440	64,068	71.6%	令和3年度	_	_	_								

9 個別計画・関連する法令等

89,440

89,440

54,932

令和4年度

令和5年度

老人福祉法 介護保険法 港区立高齢者在宅サービスセンター条例 港区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 港区高齢者会食サービス事業実施要綱

61.4% 令和4年度

令和5年度

5.0% 令和4年度

令和5年度

1,200

486

所管課

みなと保健所 健康推進課

152

		15 14 0	1 /2 3-3	77 -7 - 7 7	і іші / С	•								
1 事業名		受動喫煙防	上対策推進事	坐				10 事業費の	<u></u> 状況					(単位:千円)
2 基本政策	 策	2023 20,21/32		<u>~</u>	 居住を支援す			10 4/1907	1000					
3 政策名		(21) 区民7	が健やかで安	全に暮らすこ	とができるよ	う支援する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名	4 施策名 ④健康づくりの積極的支援							令和3年度	20, 924	-1,166	0	19,758	17, 534	88. 7%
5 事業説明文								令和4年度	13, 708	-42	0	13,666	12,846	94.0%
	健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づき区内の事業所、飲食店等(以下「飲食店等」という。)が実施する受動喫煙防止対策を支援し、望まない受動喫煙を防止する環境を整備します。							令和5年度	14, 428	_	_	_	_	_
う。)が実別	施する受動喫	煙防止対策を	·支援し、望ま <u>-</u>	くない受動喫煙	惺を防止する₃	環境を整備し	ます。 			財派	原内訳(当初予算	拿)		
6 背景、約	6 背景、経緯								一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
								令和3年度	38.2%	7,992	0	12, 932	0	
令和2年4月1日に健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例(以下「法等」という。)が全面施行され、事業所や飲食店等の屋内は原則として禁煙、一定の法の要件を満たす場合に限り喫煙させるご								令和4年度	63.5%	8,708	0	5,000	0	
とができる。	ようになった	ことを受け、	本事業が開始	されました。 ける規制は制度				令和5年度	61.9%	8,928	500	5,000	0	
				れまで多くの				11 本事業に	に係る一次評価((所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)		
									1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	続	
7 事業内容	李													
チラシの送作 め細かに支援 また、自言 能室又は喫煙 煙防止対策局	法等に定める飲食店等の受動喫煙防止対策を啓発するため、令和2年度以降、事業所への事業周知チラシの送付、電話でのフォロー、標識掲示状況の確認や巡回による普及啓発、相談窓口の設置等きめ細かに支援しています。 また、自主的かつ積極的な受動喫煙防止対策により喫煙専用室、加熱式たばこ専用喫煙室、喫煙可能室又は喫煙目的室を設置し、適法に運営している飲食店について対外的に公表する「みなと受動喫煙防止対策店認定事業」を実施し、認定店舗には、認定ステッカーを交付し、施設管理者が希望する場合は、名称等をホームページで公表しています。							店」を認定して はじめ、着実に 果を達成したと 一方、飲食店	、飲食店の受動叩きました。健康は制度が定着してきました。 考えられることが 考えられることが 等の受動喫煙に 今後は、新たな記	増進法等が施行 きていることか から廃止するたん 関する苦情を踏	されてから3年タ ら、「みなと受動 め、本事業を「ネ まえ区が複数回オ	余りが経過し、戧 動喫煙防止対策店 適正化」と評価し 指導しても改善に	x食店の義務であ E」の認定は、当 シます。 C至らない飲食店	る標識掲示を 初期待した効 等が一定程度
8 事業実績・指標							1							
指標1	みなと受動	助喫煙防止対	策店認定数	指標2	未掲示施設に対す	⁻ る再巡回での改善	施設数(芝地区)	12 事務事業	評価結果					
7日1示 1	当初予定	実績	達成率	1日1示 乙	当初予定	実績	達成率		1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	続	
令和3年度	20	2	10.0%	令和2・3年度	5, 176	_	_							_

29.0%

347

9 個別計画・関連する法令等

20

令和4年度

令和5年度

みなと受動喫煙防止対策店認定事業実施要綱(令和2年10月制定)

改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の施行から一定期間が経過し、概ね制度が定着してきていると認められるため、「みなと受動喫煙防止対策店」は所期の目的を達成したものとして廃止することは妥当であり、「適正化」と評価します。

所管課

街づくり支援部 住宅課

NO 153

	は似る千尺争切争未可叫人ノート	7711		110 133						
1 事業名	マンション管理・建替支援	10 事業費の状況								
2 基本政策	1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる			決算	状況					
3 政策名	(1) 多様な人びとがともに支え合う魅力的な都心生活の舞台をつくる	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		
4 施策名	⑤快適な都心居住の実現	令和3年度	16, 294	3,083	0	19,377	16, 969	87. 6%		
5 事業説明文		令和4年度	31, 968	0	-18, 995	12,973	12, 554	96.8%		
	■ 等に係るセミナーやすまいの専門相談等を実施するととともに、マンション	令和5年度	16, 808	_	_	_	_	_		
	バイザーの派遣、分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料等の 老朽マンションの建替え・改修事業に対して助成を実施します。			財派	原内訳(当初予算	拿)				
6 背景、経緯		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他			
		令和3年度	0.1%	14	0	0	16, 280			
	√が急激に増加することが見込まれており、これらのマンションが適切な修繕 ≤し、放置されると、居住環境の低下のみならず、外壁の剥落等による近隣住	令和4年度	0.0%	0	0	2, 409	29, 559			
民などの生命・身体への があります。)危害、周辺の住環境や都市環境の低下など、深刻な問題を引き起こす可能性	令和5年度	0.0%	0	4, 781	5,060	6,967			
	行づくりの実現に向けて、マンションの管理や建替え及び耐震改修に対して必 い、マンションの適正な管理、計画的な修繕を促進するとともに、建築物の									
耐震化の促進を図ります			1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	·····································			
7 事業内容										

【すまいの専門相談】住まいに関する税務・不動産・建築・マンション問題等専門的な無料相談窓口を開設しています。

【分譲マンション等管理支援事業】マンションの適正な管理、計画的な修繕を促進するために、管理 組合などに対して、管理アドバイザーの無料派遣や劣化診断に要する費用の一部を助成しています。 【分譲マンション等耐震化支援事業】分譲マンション等の建替えや耐震改修にコンサルタントを無料 派遣するとともに、建替えや耐震改修を検討する際に、計画案等の作成に要する費用の一部を助成し ます。

これまで、すまいに関する専門相談や分譲マンションの管理・修繕等に関する支援事業の実施とあわせて、他 部署で支援している住まいに関する事業の内容も含めた総合的なガイドブックを作成し、窓口等の案内で活用してきました。

近年、スマートフォンが普及しインターネットの利用が進むとともに、ペーパーレス化が進展していることを 踏まえ、紙媒体での窓口配布を取りやめます。

これにより、印刷経費が削減されるため、本事業を「適正化」と評価します。

引き続きデータを作成し区ホームページ上で広く周知するとともに、インターネットを使えない人に対しては 希望に応じて印刷するなど個別に対応していきます。

8 事業実績・持	指標
----------	----

指標1	劣	化診断費用助	成	指標2	アドバイザー派遣				
1012	当初予定	実績	達成率	10 10 2	当初予定	実績	達成率		
令和3年度	14	14	100.0%	令和3年度	4	4	100.0%		
令和4年度	19	19	100.0%	令和4年度	9	9	100.0%		
令和5年度	15	-	-	令和5年度	15	_	_		

9 個別計画・関連する法令等

マンションの管理の適正化の推進に関する法律・港区住宅基本計画・港区マンション管理適正化推進計画・港区分譲マンション等管理支援要綱・港区分譲マンション等耐震化支援要綱

12 事務事業評価結果

1廃止 2適正化 3統合 4継続

これまで紙媒体で配布してきたガイドブックについて、配布の現状や利用方法を踏まえ、印刷を廃止すること は妥当であり、また、経費の削減につながることから、「適正化」と評価します。

所管課

企画経営部 区長室

NO 155

(単位・壬田)

								(<u></u> 年世・1 口)				
1 事業名	10 事業費の状況											
2 基本政策	実現をめざして		予算状況の内訳 決算状況					状況				
3 政策名	(24) 先端技術の活用により利便性の高い区民生活を実現する	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率				
4 施策名	③多様な暮らしを支える区政情報の発信	令和3年度	131, 178	0	-3, 179	127, 999	121,849	95. 2%				
5 事業説明文		令和4年度	117, 254	-107	-5,983	111, 164	100,060	90.0%				
	- 催し物や募集記事の紹介を広報みなとの紙面と、港区ホームページ上で情報	令和5年度	97, 680	_	_	_	_	_				
	ホームページを閲覧できない区民等に対し、緊急「広報みなと」かわら版を 事時や緊急時における区の情報を、広く速やかに伝達します。			財派	原内訳(当初予算							

年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

6 背景、経緯

昭和22年10月11日「港区政ニュース」という名で発行開始しました。

当時は「明るい港区を建設する為の一つの方法として」発行しており、区政の主な事柄や区議会に関 する情報を掲載していました。紙面の名称は「広報みなと」に変わり、掲載する情報も区政情報全般 となって、現在に至ります。

令和3年9月に実施した港区民の区政情報取得に関する動向調査結果によると、区政情報を取得する 媒体・手段については、「港区ホームページ」が63.8 %と最も多く、次いで「広報みなと」が43.4 |%となっています。また、年代が上がるにつれて「広報みなと| で取得する割合が高くなっており、 70 歳代以上の年代では最も多くなっています。

11 本事業に係る一次評価(所管課の意見、見直しの背景、根拠データ等)

一般財源

131, 178

117, 254

97, 680

1 廃止

一般財源割合

100.0%

100.0%

100.0%

2 適正化

3統合

0

0

0

都支出金

4 継続

その他

7 事業内容

対象者:区内在住・在勤・在学者、事業者、来街者 等

発行日:毎月1・11・21日(8月と1月のみ1・21日の2回発行)

4ページ・8ページ・12ページのいずれかで構成

令和 4 年度実績 (4 ページ: 1 同、 8 ページ:21回、10ページ:8回、12ページ: 6 回)

発行回数:定期号34回、特集号5回(予定)

1回あたりの発行部数:定期号75,000部、特集号161,000部

配送約3,500部

○緊急「広報みなと」かわら版2回(令和4年度発行実績)

令和3年9月に実施した港区民の区政情報取得に関する動向調査結果によると、高齢者など紙媒体の「広報み なと」のニーズが一定程度ある一方、スマートフォンの普及に伴い、ホームページやLINE、Xなど、よりタイ |ムリーに情報を取得することができるツールを使う区民が増えていることが分かりました。この結果を踏まえ 「広報みなと」の掲載内容やページ構成、発行回数を見直ししています。

国庫支出金

|令和5年度からは紙面のリニューアルを行い、読みやすい紙面に刷新した他、対象や内容に応じて適切なツー ルでの情報発信ができるよう「広報みなと」掲載ルールを明確に設け、区として幅広い世代に伝えるべき情報 や高齢者向けの情報を中心に、月3回(原則8頁)で発行しています。また、例年記事が少ない8月と1月は 試行的に月2回発行としています。

1回あたりの発行部数:定期号75,000部、特集号161,000部 通常号内訳:折り込み55,250部、駅置き4,640部、区役所内部・他自治体・関連団体等11,610部、自宅 今後も、紙媒体の特性を活かした情報発信に努め、紙媒体での発信が適さないタイムリーな情報はデジタル媒 体での発信を優先するなど、これまで以上に紙媒体とデジタル媒体を上手に活用しながら「伝わる広報」を実 |現していきます。また、令和6年度から「広報みなと」「英字広報紙」「魅力ある区政情報の発信」を紙媒体 としての広報として1つの事業に統合します。引き続き、紙媒体によって情報を入手している区民ニーズに答え る情報提供媒体の1つとして、より見やすく・わかりやすい紙面作りに努めていきます。

8 事業実績・指標

指標1		自宅配送部数	:	指標2	区有施設以外の配布箇所					
	当初予定	実績	達成率	16 liv 2	当初予定	実績	達成率			
令和3年度	2,968	3,401	114.6%	令和3年度	322	322	100.0%			
令和4年度	3,400	3,468	102.0%	令和4年度	322	324	100.6%			
令和5年度	3,500 -		_	令和5年度	324		_			

9 個別計画・関連する法令等

12 事務事業評価結果

1 廃止 2 適正化 3統合

4継続

|区民アンケート調査の結果等を踏まえ、区ホームページを情報発信と電子申請手続のプラットホームとしてリ ニューアルを図るとともに、広報みなと等紙媒体による広報の目的や役割を整理する中で、広報みなとの発行

回数を月3回から月2回とすることは妥当であり、「適正化」と評価します。 今後、デジタルデバイド対策にも十分配慮しながら、区民が必要な情報を迅速に得るための発信やまちの魅力 を知るための発信など、区の広報戦略を再構築した上で、SNSや動画配信等、各種広報媒体の特長を捉えた |コンテンツの充実と区民にとって直感的に分かりやすく、伝わる広報の展開に取り組んでください。

特になし

企画経営部 区長室 所管課

NO 156

(単位: 千円)

								(単位・十円)		
1 事業名	点字広報紙	10 事業費の状況								
2 基本政策	実現をめざして			予算状況	兄の内訳		決算	 伏況		
3 政策名	(24) 先端技術の活用により利便性の高い区民生活を実現する	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		
4 施策名	③多様な暮らしを支える区政情報の発信	令和3年度	8, 664	0	0	8,664	7, 417	85. 6		
5 事業説明文		令和4年度	8, 385	0	0	8, 385	6,629	79. 1		
	ー 多くの区政情報を提供し、区政への理解と積極的な社会参加を促進するため、	令和5年度	7, 787	_	_	_	-	_		
	è文(表など点字にすることができないもののみ除く)を点字にした「点字版 希望する区民に郵送します。	財源内訳(当初予算)								
6 背景、経緯		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他			
		令和3年度	21.9%	1, 901	6, 763	0	0			
担党陸中のナフロロフ		令和4年度	25.0%	2,096	6, 289	0	0			
昭和56年から配布を開始		令和5年度	25.0%	1,948	5, 839	0	0			
平成27年度に閲覧場所で	E見直し、経費抑制を図りました。 	11 本事業に係る一次評価(所管課の意見、見直しの背景、根拠データ等)								
			1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	壳			
		点字広報紙を通して多くの区政情報を提供することにより、視覚障害のある区民の積極的な区政参画、社会参加の一助にもつながると考えられます。 平成28年4月の障害者差別解消法の施行や、令和元年10月の港区手話言語の理解の促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例の制定に伴い、区は今後、一層、情報のバリアフリーを推進していくことから、点字広報紙も活用し、引き続き視覚障害者に情報提供していきます。 来年度からは、「点字広報」と「声の広報」は対象者が同一のため、両事業を統合して事務の効率化を図るとともに、「広報みなと」月2回発行への移行と合わせて、「点字広報紙」及び「声の広報」の発行も「広報みな								

8 事業実績・指標

指標1	発行部数	数(区民+区7	有施設)	指標2	希望者^	への配布人数	(区民)
101%	当初予定	実績	達成率	1018.2	当初予定	実績	達成率
令和3年度	18	18	100.0%	令和3年度	6	6	100.0%
令和4年度	18	18	100.0%	令和4年度	6	5	83.3%
令和5年度	18	_	_	令和5年度	5	_	_
9 個別計画	画・関連する?	 法令等					

・障害者差別解消法 ・港区手話言語の理解の促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に 関する条例

と」と同様の見直しを行うため、「適正化」と評価します。

今後は、視覚障害のある方にも適時、的確に必要な情報を届けるため、区ホームページやLINEなどのデジ タル媒体の効果的な活用を検討し、これまで以上にきめ細やかな情報発信に努めます。

2 適正化

1 廃止

12 事務事業評価結果

区民アンケート調査の結果等を踏まえ、区ホームページを情報発信と電子申請手続のプラットホームとしてリ ニューアルを図るとともに、広報みなと等紙媒体による広報の目的や役割を整理する中で、点字広報誌は、広 報みなとの見直しに合わせて、発行回数を月3回から月2回とすることは妥当であり、「適正化」と評価しま

3統合

4継続

今後、広報みなとなどの見直しと同様に、デジタルデバイド対策に十分配慮しながら、視覚障害のある方に迅 速かつ正確に情報を届ける取組を進めてください。

所管課

企画経営部 区長室

NO 157

									(単位:千円)		
1 事業名	映像広報		10 事業費の状況								
2 基本政策	実現をめざ	して			予算状況	兄の内訳		決算状況			
3 政策名	(24) 先端技	支術の活用により利便性の高い区民生活を実現する	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		
4 施策名	③多様な暮	らしを支える区政情報の発信	令和3年度	53, 207	524	0	53, 731	50, 261	93.5%		
5 事業説明文			令和4年度	39,080	0	0	39, 080	38, 295	98.0%		
		テレビで放送する他、インターネット、コミュニティバス等の耳 ら配信することにより、映像を通じて区政への興味・関心を喚起		39,080	_	_	_	_	_		
し、区民参画を推進しる		っ配信りることにより、映像を通して区政への興味・関心を喫煙	財源内訳(当初予算)								
6 背景、経緯			年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	/		
		_	令和3年度	100.0%	53, 207	0	0	0			
▼成元年4月から、[区民等へ区政情	青報を発信するために広報番組の制作を開始しました。番組内容	令和4年度	100.0%	39,080	0	0	0			
は、その時々の区民ニー なお、放送料について		せて制作しています。 Fのジェイコム開局当時に、区とジェイコムは放送料を免除とす	令和5年度	100.0%	39,080	0	0	0			
		Eるまで、放送料は免除されて放送をしています。		に係る―次証価	(所管理の音目	目直しの背景	根拠デーク等	1			

7 事業内容

・広報番組の制作

【対 象】区内在住・在勤・在学者、事業者、来街者等

【制作本数】12本(みなとNEWS(5分):8本/年、こんにちは港区長です(20分):4本/年)

※全編2カ国語[日本語・英語]、手話通訳挿入

- 【放送媒体】・ケーブルテレビ(ジェイコム東京港・新宿局)
 - ・区有施設に設置しているデジタルサイネージ
 - YouTube

9 個別計画・関連する法令等

- ・バス車内放送(ちぃばす34台、レインボーバス8台)
- ※みなとNEWSを年間8か月間放映
- ※いずれも令和5年9月現在

出】各総合支所、各図書館など区内11か所で実施

広報番組については、令和3年9月に実施した「港区民の区政情報取得に関する動向調査(以下「動向調 査」という。) 」の結果を踏まえ、令和4年度から、SNSでも配信できる構成とする等の見直しを図って いますが、制作期間は2か月程度要すなど、タイムリー性が求められるSNSには根本的に不向きな点があ り、映像広報戦略として抜本的な見直しが必要です。

3統合

3統合

4継続

4継続

2 適正化

11 本事業に係る一次評価(所管課の意見、見直しの背景、根拠データ等)

1 廃止

1 廃止

そうした状況を踏まえ、映像広報を俯瞰で捉え、令和6年度からは、内容に応じた適切な媒体で効果的な 情報発信を行うため、SNSなどに配信する映像は、SNS情報発信事業において制作するSNS等に適し た動画を中心とし、広報番組は、目的でもある区民参画を更に推進するため、「区民との協働」という観点 をより強く押し出して、ケーブルテレビや区民の目に留まりやすいバス車内放送で年間を通じて放送するな ど、それぞれの動画の持つ役割を差別化したうえでターゲットを明確にした広報を行います。

今回の見直しを踏まえ、長尺が理由で放送できなかったバス車内放送で年間放送できるように「みなとNEWS (5分) | と「こんにちは港区長です(10分) | の2つの広報番組を「みなとNEWS (5分) | に統合するた め、適正化と評価します。

また、ケーブルテレビでの多言語放送番組(英語吹替版)については、動向調査の結果から、ケーブルテ レビでの視聴に対する外国人ニーズが低く(1.6%)、外国人にも幅広く利用されているYouTubeで広報番組 を視聴する際には、YouTubeの自動翻訳機能を通じて日本語字幕等の多言語対応が可能なため、令和5年度を もって制作を終了します。

8 事業実績・指標

指標1	広	報番組制作本	数	指標2	バス車内放送月数					
1010.1	当初予定	実績	達成率	15 IV. C	当初予定	実績	達成率			
令和3年度	12	12	100.0%	令和3年度	4	4	100.0%			
令和4年度	12	12	100.0%	令和4年度	8	8	100.0%			
令和5年度	12	_	_	令和5年度	8	_	_			
	•	·	·							

12 事務事業評価結果

各映像媒体の強みを生かした内容の差別化及び配信先の選別を行うことが多くの方々に情報を効果的に届け |ることにつながる中で、広報番組については、視聴状況などを踏まえ、1本あたりの分数や本数等を見直す ことは妥当であり、「適正化」と評価します。

2 適正化

なお、事業実施にあたっては、情報の優先順位やターゲット等を明確にし、絶えず効果検証を行った上で不 断の見直しを行ってください。

特になし

特になし

所管課

防災危機管理室 防災課

														(単位:千円)	
1 事業名		共同住宅の頽	夏災対策					10 事業費の	状況						
2 基本政策	Hy .	1都心の活力	りと安全・安	心・快適な暮	らしを支える	まちをつくる	5			予算状況	兄の内訳		決算	状況	
3 政策名		(4)自助・	・共助・公助	により災害に	強い都心づく	りを進める		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
4 施策名		①地震などの	の自然災害の	防災対策の充	 実			令和3年度	17, 551	-1, 982	0	15,569	9, 506	61.1%	
5 事業説明	対							令和4年度	12, 215	-4, 704	32, 340	39, 851	36, 336	91. 2%	
- m-t		- N. J J. A				_,,,,		令和5年度	77, 547	_	_	_	_	_	
震災時におけ	ける共同住宅店	居住者の安全	を確保するた	とめ、共同住宅	宮に対して支持	後をします。									
6 背景、紹	 Z 緯							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		
									100.0%	17, 551	0	0	0		
平成25年から、高層住宅の防災設備の充実を図るため、高層住宅居住者で結成された防災資器材の助 成をしています。平成29年度より各高層住宅の防災カルテを作成しているほか、高層住宅の管理者を							令和4年度	100.0%	12, 215	0	0	0			
区職員等が直接訪問して、防災対策の助言・啓発を行っています。令和2年度からは、すべての共同 主宅を対象に事業を展開しています。								令和5年度	99.9%	77, 447	0	0	100		
令和4年度か	-モセ州家に事業を展開しています。 - 和4年度からエレベーターチェアの配付とエレベーター閉じ込め対応訓練を行っており、令和5年 - は関東大震災100年事業として災害食体験プログラム事業を行います。								こ係る一次評価((所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)			
及场景术八届	及八八八十千米	:C U C 灰白 F	文件がプロン	ノム事来で门	v 6 9 °				1	廃止 2	適正化 3	統合 4 継糸	·····································		
(2) エレヘ (3) 共同伯 (4) エレヘ	* E 宅への防災 j ベーターチェン E 宅の防災対策 ビーター閉じえ ま、備蓄食体	アの助成 策推進業務 込め対応訓練						環で実施した取 事業の成果物で	ている「災害食、 組であることか あるレシピ集に る防災展示の機:	ら、今年度限り ついては、次年	で終了することだ 度以降も区ホーム	から、適正化と評	呼価します。		
8 事業実績	責・指標														
指標1	共同住宅への防	坊災資器材助成	(中層) (件)	上 上 指標2	共同住宅への防	5災資器材助成	(高層) (件)	12 事務事業	評価結果						
1011/1	当初予定	実績	達成率	1日1水 仁	当初予定	実績	達成率	_	1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	 続		
令和3年度	30	2	6.0%	令和3年度	42	8	19.0%		_						
令和4年度	30	2	6.0%	令和4年度		7	16.6%								
令和5年度	30	_	_	令和5年度	42	_	_		関東大震災100年					ラムについて	
9 個別計画	個別計画・関連する法令等					は、今年度の実施をもって廃止することが妥当であり、「適正化」と評価します。									

港区補助金等交付規則、港区内消防団等補助金交付要綱

所管課 防災危機管理室 防災課

NO 159

								·-						(単位:千円)	
1 事業名		消防団支援						10 事業費の状況							
2 基本政策	Ťį	1都心の活力	力と安全・5	安心・快適な	暮らしを支え	るまちをつく	くる			予算状況	兄の内訳		決算状況		
3 政策名		(4)自助	・共助・公	助により災害	に強い都心づ	くりを進める	\$	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
4 施策名		④地域の防災	災力の向上					令和3年度	25, 154	0	0	25, 154	19, 734	78.5%	
5 事業説明	東文							令和4年度	22, 484	0	0	22, 484	19, 448	86.5%	
災害時に地域	域の防災リー:	' ダーとして初	期消火や人	(命救助にあた	こる消防団の詞	訓練や活動を	支援しま	令和5年度 39,964							
す。								財源内訳(当初予算)							
6 背景、網								年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		
								令和3年度	99.8%	25, 116	0	0	38		
	B内特別区の消防団に関する事務や設備資材の整備等は、消防組織法を根拠として東京消防庁カ							令和4年度	99. 7%	22, 411	0	0	73		
	っていますが、区においても、地域の防災リーダーとして重要な役割を担っている消防団 をより積極的に支援するため、消防団の要望も踏まえ、区独自に装備品の助成などを行っ							令和5年度	99.8%	39, 891	0	0	73		
ます。								11 本事業	こ係る一次評価	(所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)			
									1	廃止 2	適正化 3	統合 4継	続		
・ポータブル ・港区内消防 ・港区内消防 ・消防団員の ・公務災害に	P R動画の作り P R動画の作り P R動画の作り P R動画の作り P R動画の作り P R動画の作り では では 関いて では では では では では では では では では では	ソーラーパネ 去大会の実施 の実施 卦金の負担	ルの助成 i	(令和 5 年度》 合	艮定)			いては、関東大 廃止することが なお、作成した	消防団入団促進 震災100年継承で ら適正化と評価 ・PR動画につい で、地域訓練)等	プロジェクトの- します。 ては、区ホーム	−環として実施し ページやSNS	ンた取組であり、 に掲載するほか、	それぞれ作業の 各支所で実施 ²	完了をもって	
8 事業実績	責・指標														
+比+曲 1	港区消防団運営委員会開催回数					防団員充足率	(%)	12 事務事業	評価結果						
指標1	当初予定	実績	達成率	- 指標2	当初予定	実績	達成率		1	廃止 2	適正化 3	統合 4継	 続		
令和3年度	2	2	100.0%	令和3年度	90	83	92.2%								
令和4年度	2	2	100.0%	令和4年度	90	89	98.9%	上去坐~~	明士 [赤‴1005	- 4W		E) A WELFE	1/11/4 D D #1 = -	/L -	
令和5年度	2	_	_	令和5年度	90	_	_	びにポータブル	関東大震災100年 /蓄電池及びソー	ラーパネルの助	フトの一環で実施 成事業について	⊎した消防団人団 は、今年度の実績	l促進PR動画の 施、配備完了を	1作成・放映並 ちって終了する	
9 個別計画	個別計画・関連する法令等							ことが妥当であり、「適正化」と評価します。							

所管課

総務部 人権・男女平等参画担当

NO 160

並付: 千円)

								(単位:千円)		
1 事業名	人権尊重・啓発	10 事業費の)状況							
2 基本政策	実現をめざして			予算状況	兄の内訳		決算	状況		
3 政策名	(25) 平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を	:推進する 年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		
4 施策名	②人権を尊重する社会の実現	令和3年度	5, 359	678	0	6,037	4, 545	75.3%		
5 事業説明文		令和4年度	6, 728	-442	0	6, 286	5,073	80.7%		
人権啓発や各種事業を	- 効果的に実施し、人権啓発の気運を高めるとともに人権意識の高揚を	令和5年度	8, 425	_	_	_	_	_		
す。			財源内訳(当初予算)							
6 背景、経緯		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他			
		令和3年度	80.9%	4, 333	0	1,026	0			

全ての人が平等に大切にされる人権尊重社会の確立を目指し、人権尊重意識の啓発・向上に努めてきましたが、いまだに年齢、性別、性的指向及び性自認、出身地、人種・民族、職業、障害の有無、国籍等による差別が存在します。そのため、人権課題の解決に向けて、つどいや啓発事業を通じて様々な人権問題に気づき、考える機会を提供するために事業を実施しています。

平成28年度に、「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が施行され、令和元年度には、「アイヌ施策推進法」が施行され、これまで以上に差別の解消が求められています。

令和4年度 80.9% 4,333 0 1,026 0 令和4年度 78.2% 5,259 0 1,469 0 令和5年度 80.8% 6,808 0 1,617 0

11 本事業に係る一次評価(所管課の意見、見直しの背景、根拠データ等)

1 廃止

2 適正化

3統合

4継続

7 事業内容

①実施事業及び対象者

「人権連続講座」「憲法・人権週間記念講演と映画のつどい」受講希望者

②実施時期及び回数

「人権連続講座」9月から12月までに講座4回実施

「憲法・人権週間記念講演と映画のつどい」憲法・人権週間にあわせた5月及び12月に各1回実施

③実施方法

「人権連続講座」業務委託による実施

「憲法・人権週間記念講演と映画のつどい」区が実施

(区では、これまで世界人権亘言の周年寺の即目を好機	ほと捉え、同和对東四区連絡会(港区、	品川区、目黒区、
大田区)と連携しながら、効果的な人権啓発に取り組んできました。	大田区)と連携しながら、効果的な人権啓発に取り組ん	できました。	

こうした中、令和5年度は、世界人権宣言75周年を迎えたことから、人権啓発の機運を高めるため、憲法週間記念講演と映画のつどい、人権週間記念講演と映画のつどい、人権啓発パネル展、人権連続講座を「世界人権宣言75周年記念」と位置付けて実施しています。また、同和対策四区連絡会にて、合同で75周年記念イラストマークを作成した上で、港区では、マークを使用した記念ノベルティ(不織布バッグと木材ノベルティ)を各事業で配布し、啓発を図っています。75周年に当たっては、記念ノベルティの作成に加え、人権連続講座の実施回数を倍増(2回→4回)させるなど拡充しましたが、令和6年度は世界人権宣言75周年事業が終了するため、人権連続講座の実施回数を2回に縮小(適正化)します。

なお、令和10年度に迎える世界人権宣言80周年には、人権連続講座の実施回数の拡充等、人権啓発の気運を 高めるための事業を「世界人権宣言80周年」と位置付けて実施する予定です。

周年事業開催年度に限らず、引き続き、講座や講演会の開催や、啓発冊子の配布のほか、SNSやホームページ 等を工夫しながら活用し、区民等への人権尊重意識の啓発・向上に努めてまいります。

8 事業実績・指標

指標1	憲法週間記念	念講演のつどい	ハ動画閲覧数	指標2	┃ 人権週間記念講演と映画のつどい参 加者数					
7日1示 1	当初予定	実績	達成率]日1示 乙	当初予定	実績	達成率			
令和3年度	150	796	530.7%	令和3年度	150	167	111.3%			
令和4年度	150	618	412.0%	令和4年度	150	130	86.7%			
令和5年度	150	_			150	_	_			
			-			-				

9 個別計画・関連する法令等

障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、アイヌ施策推進法

12 事務事業評価結果

1廃止 2適正化

3 統合

4継続

世界人権宣言75周年事業を契機に4回としていた人権連続講座の実施回数を2回にすることについて、今年度 で周年事業は終了することから、回数を戻すことは妥当であり、「適正化」と評価します。

所管課

総務部 人事課

NO 161

並付: 千円)

									(単位:千円)	
1 事業名	人材育成		10 事業費の	状況						
2 基本政策	実現をめざし	して		予算状況の内訳				決算状況		
3 政策名	(26) 行政資	資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
4 施策名	③未来を切り)拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備	令和3年度	17, 838	0	0	17,838	15, 665	87.8%	
5 事業説明文			令和4年度	22, 315	0	0	22, 315	20, 493	91.8%	
公務員意識の高揚と職務遂行上の必要な知識と能力の向上を目指すため、職員に対し人材育成を実			令和5年度	28, 358	_	_	_	_	_	
施します。また、業務上必要となる知識・技術の修得と、区民の安全・安心を確保する施策を推進す るため、各職場の状況に合わせた部門研修の実施や資格取得を推進します。				財源内訳(当初予算)						
				かいロナン医療リク	60.077.02	日本ナルへ	±77.±11.∧	7 O /lh		

6 背景、経緯

基本計画に基づく諸施策の実現のためには、職員に求められる知識・能力の高度化を踏まえて、「個」の力を最大限に生かして組織力を向上させることが必要です。「港区人材育成方針〔改定版〕」においても、職員に対する人材育成事業を実施し、高い資質と意欲を持った職員を組織を挙げて育成することを目指しており、職員に求められる能力の向上には、各職場におけるOJTを通じた人材育成を推進する必要があります。各部・課において業務上必要となる知識・技術を身に付けるために、各部・課が選択・企画して行う部門研修を実施しており、OJTの一つとして位置付けています。対象者は全職員(会計年度任用職員を含む。)であり、外部研修機関の研修を受講する派遣研修や、各部・課が主催し、関係部署の職員が受講する企画型の研修等があります。

年度 一般財源割合 一般財源 国庫支出金 都支出金 その他 令和3年度 74.5% 13,286 0 4,552 0 88 99.6% 22, 227 令和4年度 1,797 令和5年度 93.7% 0 26, 561

11 本事業に係る一次評価(所管課の意見、見直しの背景、根拠データ等)

1 廃止

2 適正化

3統合

4継続

7 事業内容

〈事業概要〉(1)区研修の実施、(2)人材育成の実施、(3)自己啓発への支援、

- (4) 各職場の状況に合わせた研修の実施・参加、(5) 「防災士」資格取得の推進、
- (6) 危機管理研修(危機管理士2級【社会リスクコース・自然災害コース】の養成講座受講及び資 格取得)

〈前年度の主な実績〉

- (1)職層研修:新任研修90人、主任研修54人、管理監督者研修244人、技能系研修5人
- (2) 実務研修303人 (3) 悉皆研修1,620人 (4) 派遣研修7人 (5) 自己啓発支援9人
- (6) 部門研修実施回数:481回、参加人数:1.048人
- (7)防災士資格取得者数:332人

自然災害や社会リスク(感染症リスク等)の危機発生時には、組織においてリーダーとして迅速かつ的確に 行動できる人材が求められます。

令和5年度に「関東大震災100年事業」の取組として、危機に対する知識とそこから生じる問題に対処する能力を身につけるため、防災危機管理室及びみなと保健所の管理職が「危機管理研修(危機管理士2級の養成講座受講及び資格取得)」を受講しました。

令和6年度以降は、「関東大震災100年事業」の取組として実施した危機管理研修は終了することから適正化 と評価します。

研修で得られた知識や知見等について所属職員へ展開し、危機発生時における組織としての自然災害や社会 リスクへの対応力を向上していきます。

8 事業実績・指標

指標1	職層	層研修の受講	省数	指標2	部門研修の受講者数					
	当初予定	実績	達成率	15 IV. C	当初予定	実績	達成率			
令和3年度	462	365	79.0%	令和3年度	1,562	1,039	66.5%			
令和4年度	523	393	75.1%	令和4年度	1,074	1,048	97.6%			
令和5年度	418			令和5年度	1, 130	_	_			

9 個別計画・関連する法令等

地方公務員法 第39条、港区人材育成方針、港区職員研修実施要綱 等

12 事務事業評価結果

1廃止 2適正化 3統合 4継続

関東大震災100年継承プロジェクトの一環で実施した危機管理研修については、今年度の実施をもって廃止する ことは妥当であり、「適正化」と評価します。

所管課

教育委員会事務局 学校教育部 教育指導担当

NO 162

(単位: 千円)

								(単位・十円)		
1 事業名	学びの未来応援施策	10 事業費の	状況							
2 基本政策	5明日の港区を支える子どもたちを育む		予算状況の内訳					決算状況		
3 政策名	(16) 子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		
4 施策名	①「徳」「知」「体」の育成	令和3年度	5, 149	-100	0	5,049	4, 911	97.3%		
5 事業説明文		令和4年度	3, 820	0	0	3,820	3, 731	97. 7%		
	ー)が、家庭等の状況にかかわらず、夢と希望をもって成長していけるよう、紹)となっています。		3, 874	_	_	_	_	_		
支援します。)生徒の進路選択、学力や家庭教育面、養育環境の課題を抱えた児童・生徒を	財源内訳(当初予算)								
6 背景、経緯		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	/		
	 Eまれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子と		36.0%	1,855	0	3, 294	0			
どもの貧困対策の推進に	5環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、平成25年6月に「子 2関する法律」が成立し、平成26年1月に施行されました。	令和4年度	39.2%	1, 496	0	2, 324	0			
この国の動きを受け、 業を実施するに至りまし	教育委員会は検討委員会を立ち上げて事業概要を定め、平成29年度から本事 /た。	令和5年度	39.1%	1,513	0	2, 361	0			

7 事業内容

- ・学びの未来応援講座
- 【対 象】経済的な状況により、学習面の支援が受けられない家庭の中学校3年生の生徒

この後、令和元年6月に同法が改正され、子どもの「将来」だけではなく、「現在」の生活等に向

けても子どもの貧困対策を総合的に推進することなど、法律の目的・基本理念が充実されたほか、教

【教 科】数学及び英語 ※国語・社会・理科については、自宅学習教材を配布

育の支援については、教育の機会均等が図られるべき趣旨が明確化されました。

- 【場 所】区有施設
- 【回数】年間19回実施
- ・学びの未来応援ケース会議

科医、弁護士、スクールソーシャルワーカー、港区立子ども家庭総合支援センター相談支援担当など「いことが分かりました。 で解決方法を探り、将来を見通して家庭教育の健全化を図ります。

・学びの未来応援家庭教育講座

を図り、児童・生徒の養育環境の改善を図ります。

8 事業実績・指標

指標1		構座参加者の ・ ・ 進路に進学↓		. 指標2	学習講座13回以上出席参加者数					
	当初予定	実績	達成率	1日小乙	当初予定	実績	達成率			
令和3年度	11	11	100.0%	令和3年度	8	7	87.5%			
令和4年度	14	14	100.0%	令和4年度	13	12	92.3%			
令和5年度	14	ı	-	令和5年度	13		_			

9 個別計画・関連する法令等

- 港区学校教育推准計画
- ・子どもの貧困対策の推進に関する法律

1 廃止 3統合 4継続 2 適正化

11 本事業に係る一次評価(所管課の意見、見直しの背景、根拠データ等)

経済的な状況により、学習面の支援が受けられない家庭の中学校3年生の生徒を対象に、区有施設を活用 して「学びの未来応援学習講座」を開催し、基礎的学力の定着を図ってきました。

本事業については、指標のとおり進学についての支援はできていますが、事業開始当初から見て参加数が 落ち込んでいることや目的が異なるものの生活福祉調整課の「学習支援事業」と対象者が重複している等の |面で課題がありました。

一方、令和4年11月から12月にかけて実施した「港区学校教育推進計画の改定に向けたアンケート」にお いて、中学生保護者は区立中学校に対して、「受験対策」の充実を求めていることが分かり、令和5年6月 から7月にかけて区立中学校在籍生徒を対象とした「生徒の放課後の学習環境に関するアンケート」では、 学校で解決が図れない学力や家庭教育の面で支援を必要とする対象児童・生徒について、小児精神・放課後に学校で受験対策講座を受けたいという生徒が過半数を超えており、全ての学年においてニーズが高

上記のアンケート結果などを踏まえて、来年度以降は、全生徒を対象とした受験対策講座を実施すること とし、当該受験対策講座において、「学びの未来応援学習講座」の対象となる生徒も受講可能となることか 子育てや家庭学習定着等に関して、講座を通じて家庭教育の啓発を行うとともに保護者同士の交流し、「学びの未来応援学習講座」を廃止します。なお、受験対策講座については、従来の数学及び英語に加 えて、国語、社会、理科についても講座開設を予定しており、受講環境の充実を図ります。

なお、「学びの未来応援ケース会議」、「学びの未来応援家庭教育講座」については、継続して実施して まいります。

3統合

4継続

12 事務事業評価結果

2 適正化

1 廃止

学びの未来応援学習講座については、希望する区立中学校在籍生徒全てを対象とした受験対策講座を実施予 定であることを踏まえ、終了することは妥当であり、「適正化」と評価します。

ただし、学びの未来応援学習講座の廃止にあたっては、経済的困窮世帯である対象者が学力向上事業の受験 対策講座においても不自由なく受講ができるよう十分な配慮を行ってください。また、経済的困窮世帯の生 徒を対象としている生活福祉調整課の学習支援事業とも密に連携を図ってください。

所管課

学校教育部 教育指導担当

1 事業名		教育センター維持管理							状況							
2 基本政策		5明日の港区	区を支える子	どもたちを育	む				予算状況の内訳				決算状況			
3 政策名		(16) 子ども	らの個性、地域	域の特性を生	かす学校教育	を実施する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		
4 施策名		⑤安全・安心で魅力ある教育環境の整備						令和3年度	58, 806	0	-21, 134	37,672	36, 394	96.6%		
5 事業説明文							令和4年度	37,773	0	406	38, 179	37, 416	98.0%			
教育センター庁舎の維持管理・運営業務を行う事業です。						令和5年度	39, 558	_	_	_	_	_				
教育センタ	く一庁舎の維:	付官埋・ 連呂	美 務を行つ事	美です。						財法	源内訳(当初予算	章)				
6 背景、経緯							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他				
			_					令和3年度	100.0%	58,806	0	0	0			
区と国と <i>の</i>	D共同でのP	FI事業によ	り、教育セン	/ター庁舎と気	(象庁本庁舎を	を旧鞆絵小学	校跡地に合	令和4年度	100.0%	37,773	0	0	0			
		月に教育セン 持管理・運営					者と委託契	令和5年度	100.0%	39,558	0	0	0			
約を締結する						7-11-7		11 本事業に	に係る一次評価((所管課の意見、	見直しの背景、	根拠データ等)				
									1	廃止 2	適正化 3	統合 4継続	続			
7 事業内容	3															
教育センター庁舎の維持管理・運営については、SPC事業者との契約により、日常・定期点検、各設備の保守業務、清掃業務、廃棄物処理業務、修繕業務、警備業務、庁舎運用業務等を委託することで実施し、庁舎としての適切な機能及び運営を維持しています。 また、令和2年11月からは、気象庁との調整を踏まえ、当契約を変更し、新型コロナウイルス感染拡大対策として、来庁者の検温等を実施する臨時警備を庁舎入口に配置しました。								め、本事業の継 一方で、令和 は、令和5年5 したことを踏ま す。 新型コロナウ	庁舎について、? 続は必要不可欠 2年11月から新! 月8日に新型コ! え、気象庁との! イルス感染症を? め、通常時の維!	です。 型コロナウイル ロナウイルス感 調整により、令 巡る現時点での	ス感染拡大対策。 染症の感染症法 和5年6月をもっ 社会情勢を踏ま	として庁舎入口に との位置付けが 2 って廃止したこと えると、令和 6 年	ご配置した臨時警 2類相当から5類 こを受け、適正化 に度以降も当該臨	備について 原染症に移行 と評価しま		
8 事業実績	責・指標															
臨時警備の日数 -						12 事務事業	評価結果									
指標1	当初予定	実績	達成率	- 指標2	当初予定	実績	達成率		1	廃止 2	適正化 3	統合 4 継続	続			
令和3年度	242	242	100.0%	令和3年度												
令和4年度	244	244	100.0%	令和4年度	_	_	_	#CTU 2 - 2 - 2	3 - EX	th 1.) — 41.—	\ h					
令和5年度	62	_	_	令和5年度	_	_	_	ス感染症の感染	ルス感染拡大対象 症法上の位置付し							
9 個別計画・関連する法令等							評価します。									

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)